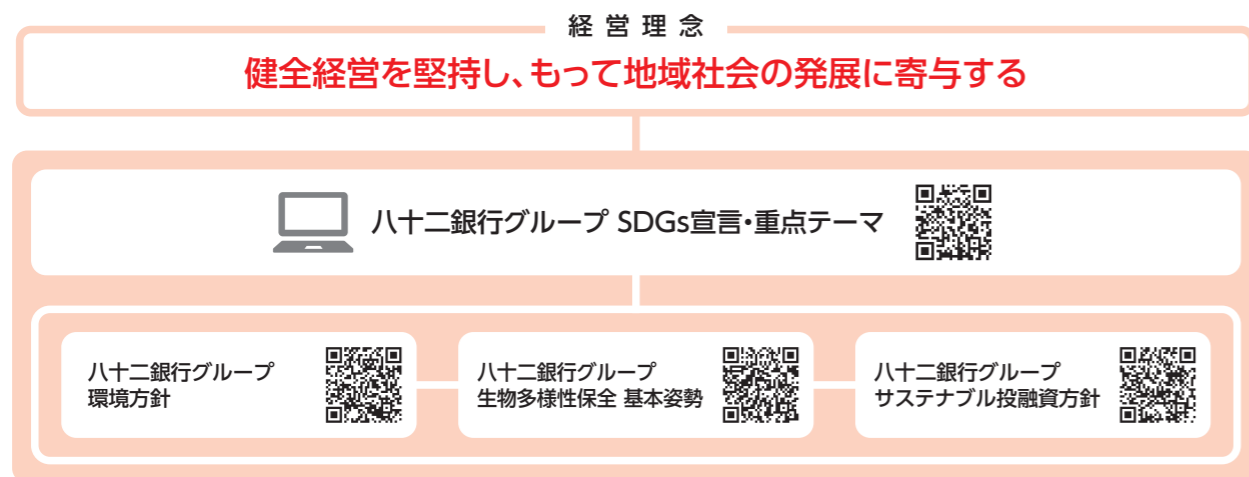


環境保全活動の取組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取組みを進めています。

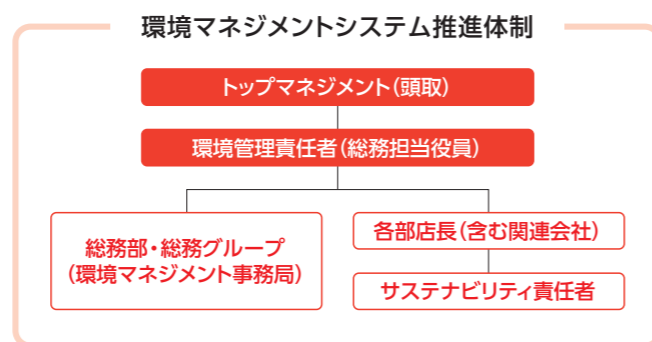


方針



体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に検討するため、頭取をトップマネジメントとした環境マネジメントシステム推進体制を構築し、取組みを進めています。



環境保全活動のあゆみ

1991年11月【銀行界初】	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築	2017年2月【金融界初】	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクル実施
1992年11月【金融界初】	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用	2018年8月【銀行界2社目】	環境省エコ・ファースト企業認定
1999年3月【地方銀行初】	ISO14001認証を取得(本店ビル)	2020年3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同
2005年7月【銀行界初】	環境会計(平成16年度分)導入・公表	2020年6月【県内金融機関初】	長野県内6店舗において信州産CO ₂ フリー電力購入開始
2005年12月【銀行界初】	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞	2021年5月	棚田保全活動を開始

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。

当行が持続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくにあたって、コストと収益のバランスを測るツールとして活用するとともに、当行の環境保全活動についてご理解を深めていただけるよう、結果を公表しています。

2021年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位:百万円)

分類	2020年度	2021年度	備考
事業エリア内コスト	140	246	
資源循環コスト	36	28	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	104	218	LED設置工事費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	73	50	
人件費	55	38	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	13	10	環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	3	0	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	2	2	ばい煙測定・水質検査等費用
社会活動コスト	18	2	「八十二の森」活動支援金・棚田保全活動支援金等
合計	231	298	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度	備考
収益	1,367	1,890	
環境関連融資による収益	1,329	1,822	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	18	21	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	20	47	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	77	14	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,444	1,904	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

(単位:t-CO₂)

分類	2020年度	2021年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量(対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	517	1,230	本店ビル照明のLED化、省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	627,830	325,868	CO ₂ 排出量削減寄与量の商品・サービス毎の内訳は30ページ参照
合計	628,347	327,098	

【注】
 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日
 対象範囲 八十二銀行(単体)
 環境保全コスト 減価償却費は計上していません。
 ・人件費＝職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、総務グループ環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、店舗長は0.3%としています)
 経済効果
 ・環境関連融資による収益は、契約年度に融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息・人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 環境保全効果
 CO₂排出量算定時の電気の排出係数は、電力会社ごとの実排出係数を使用しています。
 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による環境保全活動

環境配慮型金融商品販売を通じてお客さまの環境改善へ貢献する

2 自らの環境負荷低減活動

省エネ・省資源に努め環境負荷低減とコスト抑制を図る

3 地域貢献と環境教育の充実

環境ボランティア活動などを通じ地域貢献に努める

【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」

◆ 環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

(2021年度実績)

	資金・商品・サービス名	新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
融 資	再生可能エネルギー関係	48件 / 9,998百万円	315,522
	エネルギー関連(省エネ設備資金等)	245件 / 15,077百万円	
	環境関連設備購入資金	101件 / 5,625百万円	
	再エネ・省エネに資する事業を行う企業向け融資	41件 / 14,374百万円	
	合 計	435件 / 45,074百万円	
	マイカーローン(エコ型)	555件 / 1,142百万円	403
サ ー ビ ス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	33,773件(※2)	743
	ISO14001コンサルティング	46先	9,200
	合 計		325,868

環境関連融資(私募債含む)資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員および「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」

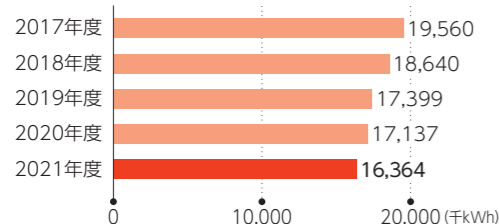
◆ 温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガス排出量の削減のため、当行の温室効果ガス排出量の約70%を占める電気使用量削減を積極的に行っています。本店・営業店の照明LED化や一部店舗では再生可能エネルギー由来の電気(バイオマス発電・長野県内の水力発電)の利用を開始しています。2021年10月に新築した岩村田支店は、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)店舗として大幅な省エネルギーを実現しました。



当行初のZEB店舗(岩村田支店)

【電気使用量】



【再生可能エネルギー由来電気の調達状況】

	設置・利用施設数	年間調達量(概算)
太陽光発電システム設置	岩村田支店など9施設	170千kWh
信州Green電気	大門町支店など6施設	661千kWh
バイオマス発電由来電気	浅川若槻支店など2施設	166千kWh

【3つの柱 3】「地域貢献と環境教育の充実」

◆ 環境ボランティア活動

「八十二の森」活動

2009年から長野県の森林を守るため「八十二の森」活動を実施しています。現在では、長野県内5か所を活動拠点とし、役職員が森林整備ボランティアに参加しています。



棚田保全活動

当行創立90周年記念事業の一環として棚田保全活動を実施しています。千曲市姨捨と上田市稲倉の長野県内2か所で役職員が稲作に取り組んでいます。

◆ Topics Kids'ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまで長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。

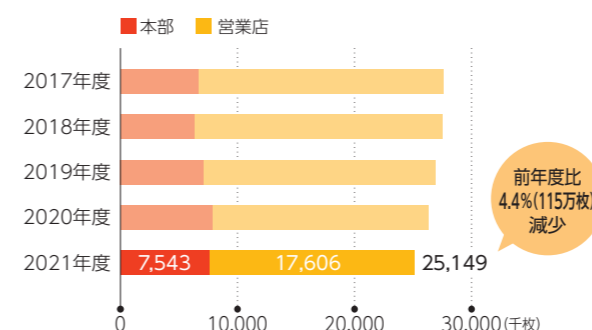
2021年度は小学生延べ260名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評をいただいています。



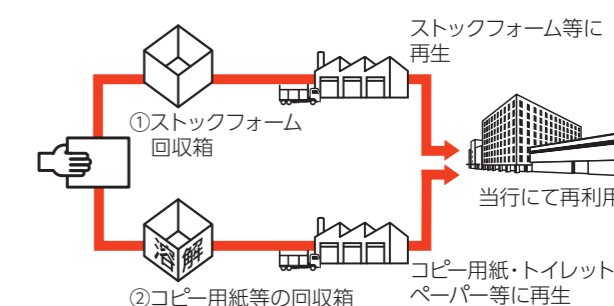
◆ 紙使用量(コピー用紙等)の削減とリサイクル

1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約340トンの紙をトイレトーパーなどに再生したうえで購入し、積極的に利用しています。

【紙使用量(コピー用紙等)】



【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



TCFD提言に対する取組み

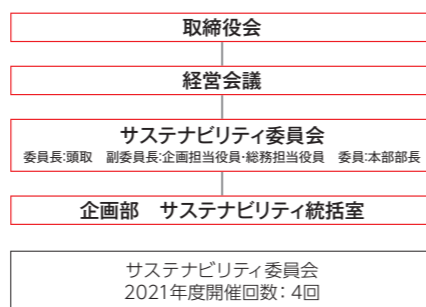
2020年3月にTCFD提言(*)に賛同し、2021年から提言に則した開示に取り組んでいます。今後もお客さまとのエンゲージメント(対話)を通して、気候変動問題に積極的に取り組んでいきます。

ガバナンス

持続可能な社会の実現に貢献するため中期経営ビジョン2021においてサステナビリティを「経営の根幹」に位置づけました。「八十二銀行グループ環境方針」のもと、役職員一丸となって環境活動に取り組んでいます。

2021年には従来の環境委員会を「サステナビリティ委員会(委員長:頭取)」へと改組し、環境に対する取組み等を評価のうえ、気候変動対策を経営戦略に反映する体制としています(原則年2回開催)。

環境関連目標の進捗状況等は、経営会議および取締役会に報告しています。また、本部各部が策定したサステナビリティ関連の施策は、企画部「サステナビリティ統括室」が進捗状況を管理し、経営に報告しています。



戦略

気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、適切なリスク管理とともに気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

リスク

気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。

<ul style="list-style-type: none"> 移行リスク: 脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的リスク: 気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性
---	--

機会

再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を想定しています。また、企業としての適切な取組みと開示による社会的な評価向上を想定しています。

シナリオ分析

2℃シナリオおよび4℃シナリオ(IPCCのRCP2.6シナリオ、RCP8.5シナリオ)を基にシナリオ分析を行いました。

<ul style="list-style-type: none"> 2℃シナリオ: 気候変動対応・対策を行うことにより2100年の地球の平均気温が産業革命前に比べ2℃上昇するシナリオ 4℃シナリオ: 従来通り化石燃料等への依存による二酸化炭素排出を継続した場合のシナリオ
--

移行リスク 2℃シナリオを基に、炭素税が導入された場合の与信先(ポートフォリオ)の状況等を分析し、当行財務への影響度(2050年までの累計値)を試算しました。分析については「エネルギー」および「自動車・運輸」の2セクターに該当する与信先を対象としました。結果、与信費用増加は2050年までに累計で約60億円の見込みとなりました。	物理的リスク 4℃シナリオを基に、長野県内全域にて2050年までに想定される大規模水害による与信先(ポートフォリオ)への影響を分析し、当行財務への影響度を試算しました。分析については、「担保毀損」「売上減少」の2点からアプローチしました。結果、与信費用増加は最大約60億円となりました。
--	---

[注]分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引き続きシナリオ分析等の向上および精緻化に取り組みます

炭素関連資産

34ページをご覧ください。

(※)気候関連財務情報開示タスクフォースの提言。気候変動に起因する財務的影響の分析、開示が推奨されており、プライム市場上場会社は気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について開示することが推奨されています。

リスク管理

気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク等の管理の枠組みで対応しています。

「八十二銀行グループ サステナブル投融资方針」において、気候変動にネガティブな影響を与える可能性が高いセクターとして、石炭火力発電事業および森林伐採事業に対する取組方針を定めています。

八十二銀行グループ サステナブル投融资方針

指標と目標

サステナブルファイナンスの目標と実績

2021年度～2030年度までの10年間で、累計1.5兆円(うち環境分野で1兆円)のサステナブルファイナンス(*)の実行目標を掲げています。

2021年度の実行額	1,554億円(うち環境分野830億円)
------------	----------------------

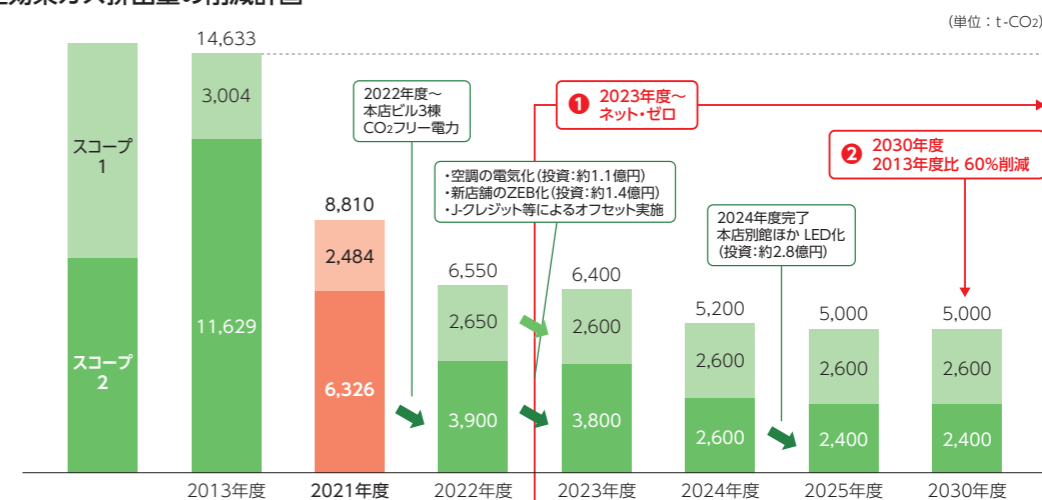
(※)環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融资と定義しています

温室効果ガス排出量の削減目標と実績

温室効果ガス削減目標として「①2023年度までにネット・ゼロ」、 「②2030年度までに2013年度比60%削減」を掲げています(スコープ1・2)。CO₂フリー電力の活用や空調の電氣化、新店舗のZEB化などに取り組む、温室効果ガス排出量を削減します。

<ul style="list-style-type: none"> スコープ1: 当行が営業活動等において直接的に排出した温室効果ガス排出量 スコープ2: 電氣等の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出量

当行温室効果ガス排出量の削減計画



GHG排出量

34～35ページをご覧ください。

◆炭素関連資産

炭素関連資産を4つのセクター別に定義しています(水道事業者・独立系発電事業者・再生可能エネルギー発電者を除く)。当行貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は以下のとおりです。

(2022年3月末、海外支店を含む)

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品
1.72%	3.52%	18.34%	2.63%

【注】「エネルギーセクター」石油・ガス・石炭・電力 / 「素材・建築物セクター」金属・鉱業・化学・建設資材・資本財・不動産管理・開発
「運輸セクター」空運・海運・陸運・自動車 / 「農業・食糧・林業製品セクター」飲料・食品農業・製紙・林業

◆温室効果ガス排出量

当行は2014年度よりスコープ3カテゴリ14までのサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握に取り組んできましたが、2021年度からはスコープ3カテゴリ15投資についても試算に取り組みました。今後も算定対象範囲の拡大や排出量把握の精緻化に努めていきます。

温室効果ガス排出量

(単位: t-CO₂)

計測項目			2020年度	2021年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,689	2,484
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	7,352	6,326
スコープ3			13,315	19,149
スコープ3 (サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	2,238	5,680
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	5,426	7,987
	3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,724	1,629
	4 輸送・配送(上流)	郵便費、輸送	1,849	1,949
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	123	71
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	511	481
	7 雇用者の通勤	通勤	1,444	1,352
	15 投資	国内事業法人向け融資	—	35ページにて試算しています
合計			23,356	27,959

【注】スコープ3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4(環境省 経済産業省 2022年3月)」[「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2(環境省 経済産業省 2022年3月)』より使用(スコープ3カテゴリ8・9・10・11・12・13・14は算定による数値がゼロ)。

本排出量についてはLRQA Limitedによる第三者検証を受けています。

なお、当行グループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)の算定結果は、9,256t-CO₂となりました。今後、グループ全体のスコープ3の把握を検討していきます。

◆ Topics1 信州産CO₂フリー電力の活用

長野県内6店舗(大門町・中野・上田東・中軽井沢・広丘・岡谷)では、2020年6月から長野県内の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力を利用しています。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、実質的にCO₂を排出しない「CO₂フリー店舗」となりました。

今後は店舗のZEB化も進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。



◆スコープ3カテゴリ15の試算

投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量は、金融機関におけるスコープ3(サプライチェーンにおけるCO₂排出量)の中でも大きな割合を占めるため、2021年度よりPCAFスタンダード(*)の計測手法を参考に当行の国内事業法人向け融資について試算しました。

試算概要は以下のとおりです。

(*) Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関における投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ。

■ 当行融資先をTCFDの14業種に分類して試算した業種別排出量

業種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)	業種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)
農業	4.51	105,006	自動車	5.93	532,999
製紙・林業	2.41	124,775	電力	29.07	1,270,712
飲料・食品	3.69	549,814	不動産管理・開発	1.08	92,127
金属・鉱業	5.78	1,133,176	陸運	3.68	249,783
化学	4.50	572,563	海運	13.30	55,207
石油・ガス	2.55	396,615	空運	12.14	11,998
建築資材・資本財	4.39	2,221,629	その他	2.03	2,866,522
			合計		10,182,924

【業種別炭素強度の算定式】

$$\text{炭素強度} = \sum [\text{融資先毎の炭素強度}] / \text{融資先数}$$

【排出量の算定式】

$$\text{排出量} = \sum [\text{融資先毎の炭素強度} \times \text{融資先売上高} \times \text{当行融資の寄与度}]$$

【時点】

融資残高：2022年3月末時点

融資先売上高等財務指標：試算を行った2022年3月末時点で当行の保有する各融資先の最新決算情報

【試算に関する補足】

スコープ3カテゴリ15の計測項目は投融資ポートフォリオの温室効果ガスの排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け融資のみを試算しました。今後、算定可能な範囲を順次広げていく方針です。

温室効果ガス排出量の算定方法については、国際的な基準の明確化に対する議論が進む中で、将来変更される可能性があります。

◆ Topics2 CDP2021(気候変動)で「B」評価獲得

国際環境非営利団体であるCDPIによる2021年の気候変動調査結果において「B」評価を受けました。

「B」評価は全9ランクの上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。

*CDPIは、世界有数のESG評価機関で、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。2022年からは、環境情報開示要請(気候変動分野)の対象日本企業を東証プライム市場上場企業全社へと拡大しています。